

平成21年度

財 務 諸 表

平成22年3月31日

独立行政法人

国際農林水産業研究センター

目 次

- 1 貸借対照表
- 2 損益計算書
- 3 キャッシュ・フロー計算書
- 4 利益の処分にに関する書類
- 5 行政サービス実施コスト計算書
- 6 注記事項
- 7 附属明細書
 - (1) 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細
 - (2) たな卸資産の明細
 - (3) 資本金及び資本剰余金の明細
 - (4) 積立金の明細
 - (5) 目的積立金の取崩しの明細
 - (6) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
 - (7) 施設費の明細
 - (8) 補助金等の明細
 - (9) 役員及び職員の給与の明細
 - (10) セグメント情報

貸借対照表

(平成22年3月31日)

独立行政法人
国際農林水産業研究センター

(単位：円)

資産の部

流動資産

現金及び預金	671,772,243
未収金	90,949,023
たな卸資産	3,351,845
前渡金	9,006,678
前払費用	1,927,060
その他の流動資産	2,235,628
流動資産合計	<u>779,242,477</u>

779,242,477

固定資産

1 有形固定資産

建物	4,145,563,847	
減価償却累計額	<u>1,548,628,534</u>	2,596,935,313
構築物	776,831,352	
減価償却累計額	<u>367,992,161</u>	408,839,191
機械及び装置	11,825,053	
減価償却累計額	<u>10,474,323</u>	1,350,730
車両運搬具	184,655,966	
減価償却累計額	<u>111,635,804</u>	73,020,162
工具器具備品	1,720,969,057	
減価償却累計額	<u>1,127,778,490</u>	593,190,567
土地		<u>4,702,326,526</u>
有形固定資産合計		<u>8,375,662,489</u>

2 無形固定資産

特許権	9,841,003
ソフトウェア	3,824,215
電話加入権	698,150
無形固定資産仮勘定	<u>35,083,255</u>
無形固定資産合計	<u>49,446,623</u>

3 投資その他の資産

敷金・保証金	17,034
預託金	<u>46,460</u>
投資その他の資産合計	63,494

固定資産合計

8,425,172,606

資産合計

9,204,415,083

負債の部

流動負債

運営費交付金債務		274,384,427	
預り寄附金		5,787,714	
未払金		364,437,153	
未払費用		25,364,716	
未払消費税等		2,569,500	
前受金		2,833,555	
預り金		18,268,303	
流動負債合計			693,645,368

固定負債

資産見返負債

固定資産見返運営費交付金	455,384,573		
固定資産見返補助金等	101,350,110		
固定資産見返物品受贈額	47,923,153		
固定資産見返寄附金	2,306,821		
無形固定資産仮勘定見返運営費交付金	35,083,255	642,047,912	
長期預り寄附金		6,000,000	
固定負債合計			648,047,912
負債合計			1,341,693,280

純資産の部

資本金

政府出資金		8,470,154,319	
資本金合計			8,470,154,319

資本剰余金

資本剰余金		1,382,425,696	
損益外減価償却累計額 ()		2,098,183,593	
損益外減損損失累計額 ()		704,950	
資本剰余金合計			716,462,847

利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金		367,106	
積立金		64,348,322	
当期未処分利益		44,314,903	
(うち当期総利益 44,314,903円)			
利益剰余金合計			109,030,331
純資産合計			7,862,721,803
負債純資産合計			9,204,415,083

損益計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

独立行政法人
国際農林水産業研究センター
(単位：円)

経常費用

研究業務費

給与、賞与及び諸手当	1,310,174,986	
法定福利費	100,577,980	
福利厚生費	6,782,356	
退職金費用	276,373,625	
その他の人件費	305,888,293	
滞在費	49,751,715	
外部委託費	434,388,891	
研究材料・消耗品費	272,907,066	
賃借料	13,915,622	
減価償却費	145,502,592	
保守・修繕費	156,652,650	
水道光熱費	104,094,844	
国内旅費交通費	33,789,907	
国外旅費交通費	453,516,443	
備品費	85,228,109	
顧問料	1,986,603	
その他業務経費	<u>151,802,597</u>	3,903,334,279

一般管理費

役員報酬	38,300,310	
給与、賞与及び諸手当	279,366,873	
法定福利費	22,815,109	
福利厚生費	4,857,909	
退職金費用	32,108,377	
その他の人件費	22,990,380	
外部委託費	4,800	
賃借料	2,453,068	
減価償却費	3,633,763	
保守・修繕費	30,858,937	
水道光熱費	4,959,199	
国内旅費交通費	5,515,828	
消耗品費	11,850,641	
備品費	3,256,140	
顧問料	7,235,400	
その他管理経費	<u>12,043,770</u>	482,250,504

財務費用

雑損	<u>27,705</u>	27,705
----	---------------	--------

経常費用合計 4,385,612,488

経常収益			
運営費交付金収益		3,498,541,505	
施設費収益		2,969,041	
事業収益		452,616	
政府等受託収入		218,453,512	
その他受託研究収入		260,889,675	
寄附金収益		1,959,900	
補助金等収益		283,923,817	
資産見返負債戻入			
固定資産見返運営費交付金戻入	117,942,063		
固定資産見返補助金等戻入	19,868,217		
固定資産見返物品受贈額戻入	7,142,277		
固定資産見返寄附金戻入	<u>349,038</u>	145,301,595	
財務収益			
受取利息		139,995	
雑益			
物品受贈益	3,480,285		
雑益	<u>13,843,868</u>	<u>17,324,153</u>	
経常収益合計			<u>4,429,955,809</u>
経常利益			44,343,321
臨時損失			
固定資産売却損		253,567	
固定資産除却損		327,904	
臨時損失合計			<u>581,471</u>
臨時利益			
固定資産売却益		389,925	
臨時利益合計			<u>389,925</u>
当期純利益			<u>44,151,775</u>
前中期目標期間繰越積立金取崩額			<u>163,128</u>
当期総利益			<u><u>44,314,903</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

独立行政法人
国際農林水産業研究センター
(単位：円)

業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	623,552,324
人件費支出	2,317,362,296
その他の業務支出	1,196,188,114
運営費交付金収入	3,755,819,000
受託収入	576,484,230
補助金等収入	319,258,932
寄附金収入	6,500,000
その他の業務収入	<u>13,241,186</u>
小計	534,200,614
利息の受取額	<u>139,995</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	534,340,609

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	279,007,371
有形固定資産の売却による収入	823,577
無形固定資産の取得による支出	9,864,422
投資その他の資産の売却による収入	25,750
投資その他の資産の取得による支出	17,034
施設費による収入	<u>56,370,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	231,669,500

資金増加額	302,671,109
資金期首残高	<u>369,101,134</u>
資金期末残高	<u><u>671,772,243</u></u>

利益の処分に関する書類

(平成22年3月31日)

独立行政法人

国際農林水産業研究センター

(単位：円)

I 当期末処分利益		<u>44,314,903</u>
当期総利益	44,314,903	
II 利益処分額		<u>44,314,903</u>
積立金	44,314,903	

行政サービス実施コスト計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

独立行政法人
国際農林水産業研究センター
(単位：円)

業務費用		3,895,935,591
損益計算書上の費用		
研究業務費	3,903,334,279	
一般管理費	482,250,504	
財務費用	27,705	
臨時損失	581,471	4,386,193,959
(控除)自己収入等		
政府等受託収入	218,453,512	
その他受託研究収入	254,669,514	
寄附金収益	1,959,900	
事業収益	452,616	
固定資産見返寄附金戻入	349,038	
受取利息	139,995	
雑益	13,843,868	
臨時利益	389,925	490,258,368
損益外減価償却等相当額		
損益外減価償却相当額	199,492,895	
損益外固定資産除却相当額	5,744,242	205,237,137
引当外賞与見積額		1,309,763
引当外退職給付増加見積額		63,372,527
機会費用		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用		109,036,021
行政サービス実施コスト		<u>4,272,271,513</u>

注 記 事 項

重要な会計方針

1 運営費交付金収益の計上基準

運営費交付金を財源とする全ての業務については費用進行基準を採用しておりますが、これは当法人は研究開発を主な業務としており、中期計画及びこれを具体化する年度計画において、業務毎に予定コストを算出すること、予定された成果の達成度を定量的に把握することが困難であり、また業務毎の予算の費消割合が必ずしも成果に比例しないことから段階的に把握することが困難であることにより、費用進行基準を採用する必要があるためです。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	5～9年
車両運搬具	4～7年
工具器具備品	2～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

特許権については、8年の耐用年数を用いております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については運営費交付金により財源が措置されておりますので、賞与に係る引当金は計上しておりません。

また、賞与の見積額を貸借対照表注記において表示し、賞与の増加額を行政サービス実施コスト計算書に表示しております。賞与の見積額は期末における支給見込額に基づいて計算しております。

4 退職手当に係る引当金及び見積額の計上基準

退職手当については運営費交付金により財源が措置されておりますので、退職手当に係る引当金は計上しておりません。

また、退職手当の見積額を貸借対照表注記において表示し、退職手当の増加額を行政サービス実施コスト計算書に表示しております。退職手当の見積額は期末における自己都合退職要支給額に基づいて計算しております。

5 たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による低価法を採用しております。

6 消費税等の会計処理方法

税込方式によっております。

7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

- 8 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- 9 リース取引の処理方法
 リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。
 リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

貸借対照表注記

運営費交付金で充当されるべき退職手当の見積額	1,936,984,751 円
運営費交付金から充当されるべき引当外賞与見積額	129,441,456 円

キャッシュ・フロー計算書注記

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	671,772,243円
<u>資金期末残高</u>	<u>671,772,243円</u>

行政サービス実施コスト計算書注記

- 1 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
 10年利付政府保証債の平成22年3月末利回りを参考に1.395%を利率として適用しております。
- 2 行政サービス実施コストに準ずる費用関係
 独立行政法人会計基準第24の項目には該当しないが、行政サービス実施コストに準ずる費用は次のとおり
- | | |
|-------------------------|--------------|
| 筑波共同利用施設から提供を受けている受益の費用 | 12,058,504 円 |
|-------------------------|--------------|

金融商品の時価等に関する注記

- 1 金融商品の状況に関する事項
 当法人は、資金運用については独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、業務上の余裕金について短期的な預金及び公社債等に、限定して行うこととしております。
 未収債権等に係る顧客の信用リスクは、会計規程等に従ってリスク管理しております。また、投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づく、公債等のみを保有することとしており、株式等は保有しておりません。
 借入金等の使途は運転資金（主として短期）であり、主務大臣により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。
- 2 金融商品の時価等に関する事項
 期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	671,772,243	671,772,243	-
(2) 未収金	90,949,023	90,949,023	-
(3) 未払金	(364,437,153)	(364,437,153)	-

(注) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

重要な債務負担行為

該当事項はありません。

重要な後発事象

該当事項はありません。

平成21年度

附 属 明 細 書

平成22年3月31日

独立行政法人

国際農林水産業研究センター

固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 （償却費損益内）	建物	64,608,835	979,433	-	65,588,268	12,659,589	3,660,629	-	-	52,928,679
	構築物	36,221,038	-	-	36,221,038	11,077,000	2,840,686	-	-	25,144,038
	機械及び装置	586,000	-	-	586,000	-	-	-	-	586,000
	車両運搬具	184,827,849	7,517,529	7,689,412	184,655,966	111,635,804	20,806,883	-	-	73,020,162
	工具器具備品	1,246,234,165	164,754,995	7,001,306	1,403,987,854	932,953,326	117,621,789	-	-	471,034,528
	計	1,532,477,887	173,251,957	14,690,718	1,691,039,126	1,068,325,719	144,929,987	-	-	622,713,407
有形固定資産 （償却費損益外）	建物	4,030,197,732	63,959,660	14,181,813	4,079,975,579	1,535,968,945	147,055,620	-	-	2,544,006,634
	構築物	738,507,273	2,103,041	-	740,610,314	356,915,161	40,354,321	-	-	383,695,153
	機械及び装置	11,239,053	-	-	11,239,053	10,474,323	222,852	-	-	764,730
	工具器具備品	302,828,275	14,152,928	-	316,981,203	194,825,164	11,860,102	-	-	122,156,039
	計	5,082,772,333	80,215,629	14,181,813	5,148,806,149	2,098,183,593	199,492,895	-	-	3,050,622,556
非償却資産	土地	4,702,326,526	-	-	4,702,326,526	-	-	-	-	4,702,326,526
建設仮勘定	建設仮勘定	-	87,489,670	87,489,670	-	-	-	-	-	-
有形固定資産 合計	建物	4,094,806,567	64,939,093	14,181,813	4,145,563,847	1,548,628,534	150,716,249	-	-	2,596,935,313
	構築物	774,728,311	2,103,041	-	776,831,352	367,992,161	43,195,007	-	-	408,839,191
	機械及び装置	11,825,053	-	-	11,825,053	10,474,323	222,852	-	-	1,350,730
	車両運搬具	184,827,849	7,517,529	7,689,412	184,655,966	111,635,804	20,806,883	-	-	73,020,162
	工具器具備品	1,549,062,440	178,907,923	7,001,306	1,720,969,057	1,127,778,490	129,481,891	-	-	593,190,567
	土地	4,702,326,526	-	-	4,702,326,526	-	-	-	-	4,702,326,526
	建設仮勘定	-	87,489,670	87,489,670	-	-	-	-	-	-
	計	11,317,576,746	340,957,256	116,362,201	11,542,171,801	3,166,509,312	344,422,882	-	-	8,375,662,489
無形固定資産 合計	特許権	13,620,887	1,659,412	-	15,280,299	5,439,296	1,760,048	-	-	9,841,003
	ソフトウェア	20,519,855	-	-	20,519,855	16,695,640	2,446,320	-	-	3,824,215
	電話加入権	1,403,100	-	-	1,403,100	-	-	704,950	-	698,150
	無形固定資産仮勘定	26,811,119	9,931,548	1,659,412	35,083,255	-	-	-	-	35,083,255
	計	62,354,961	11,590,960	1,659,412	72,286,509	22,134,936	4,206,368	704,950	-	49,446,623
投資その他の 資産	敷金・保証金	-	17,034	-	17,034	-	-	-	-	17,034
	預託金	72,210	-	25,750	46,460	-	-	-	-	46,460
	計	72,210	17,034	25,750	63,494	-	-	-	-	63,494

たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
(原料)	2,258,830	2,511,397	-	2,268,401	-	2,501,826	
農薬	1,269,061	1,254,931	-	1,055,767	-	1,468,225	
肥料	989,769	1,256,466	-	1,212,634	-	1,033,601	
(消耗品)	828,246	9,947,063	-	9,925,290	-	850,019	
軽油	156,929	438,481	-	575,076	-	20,334	
灯油	590,548	8,808,765	-	8,658,893	-	740,420	
ガソリン	71,769	669,217	-	669,161	-	71,825	
切手	6,500	13,600	-	9,660	-	10,440	
登記印紙	2,500	15,000	-	12,500	-	5,000	
収入印紙	-	2,000	-	-	-	2,000	
計	3,087,076	12,458,460	-	12,193,691	-	3,351,845	

資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	8,470,154,319	-	-	8,470,154,319	
	計	8,470,154,319	-	-	8,470,154,319	
資本剰余金	施設費	1,431,990,965	80,215,629	-	1,512,206,594	当期増加は熱帯害虫動態解析室整備工事及び電力関連設備改修工事分の増加による
	運営費交付金	107,100	-	-	107,100	
	政府承継	2,304,000	-	-	2,304,000	
	損益外固定資産除却相当額	118,010,185	14,181,813	-	132,191,998	当期増加は政府現物資産及び承継資産の除却による
	計	1,316,391,880	66,033,816	-	1,382,425,696	
	損益外減価償却累計額	1,907,128,269	199,492,895	8,437,571	2,098,183,593	当期減少は虫害ガラス室ほか設備の除却による
	損益外減損損失累計額	704,950	-	-	704,950	
	計	1,907,833,219	199,492,895	8,437,571	2,098,888,543	
	差引計	591,441,339	133,459,079	8,437,571	716,462,847	

積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	530,234	-	163,128	367,106	注1
通則法第44条第1項積立金	24,294,583	40,053,739	-	64,348,322	注2
計	24,824,817	40,053,739	163,128	64,715,428	

注1) 当期減少額は前中期目標期間繰越積立金取崩額です。

注2) 当期増加額は前期利益処分による積立額です。

目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	163,128	前中期目標期間での自己収入予算にて取得した固定資産の減価償却費計上額

運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費 交付金	無形固定資産仮勘定 見返運営費交付金	小計	
平成19年度	81,435,744	0	81,435,744	0	0	81,435,744	0
平成20年度	61,661,370	0	23,522,503	0	0	23,522,503	38,138,867
平成21年度	0	3,755,819,000	3,393,583,258	116,058,634	9,931,548	3,519,573,440	236,245,560
合計	143,097,114	3,755,819,000	3,498,541,505	116,058,634	9,931,548	3,624,531,687	274,384,427

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

19年度交付分

(単位:円)

区分		金額	内 訳
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	81,435,744	費用進行基準を採用した業務:当法人における全ての業務 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した額: 81,435,744 (役職員人件費 81,435,744 研究業務費 0 一般管理費 0 リース料支払相当額 0 財務費用 0 イ) 固定資産の取得額: 0 (建物 0 構築物 0 車輛運搬具 0 工具器具備品 0 ソフトウェア 0 預託金 0 ウ) 特許出願に要する弁理士費用: 0 運営費交付金の振替額の積算根拠 運営費交付金で実施する事業と自己収入で実施する事業とに分けております。
	資産見返運営費交付金	0	
	無形固定資産仮勘定 見返運営費交付金	0	
	計	81,435,744	
会計基準第81第3項による振替額		0	
合計		81,435,744	

20年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	23,522,503	費用進行基準を採用した業務:当法人における全ての業務 当該業務に係る損益等	
	資産見返運営費交付金	0	ア)損益計算書に計上した額: 23,522,503	
	無形固定資産仮勘定 見返運営費交付金	0	イ)固定資産の取得額:	
	計	23,522,503	ウ)特許出願に要する弁理士費用:	0
会計基準第81第3項による振替額		0	運営費交付金の振替額の積算根拠 運営費交付金で実施する事業と自己収入で実施する事業とに分けております。	
合 計		23,522,503		

研究業務費	23,506,453
リース料支払相当額	0
構 築 物	0
工具器具備品	0

21年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	3,393,583,258	費用進行基準を採用した業務:当法人における全ての業務 当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した額: 3,393,583,258 (役職員人件費 2,185,620,132 研究業務費 1,096,693,128 一般管理費 111,269,206 リース料支払相当額 0 財務費用 792)	
	資産見返運営費交付金	116,058,634	イ)固定資産の取得額: 116,058,634 (建 物 979,433 構 築 物 0 車輛運搬具 7,517,529 工具器具備品 107,544,638 ソフトウェア 0 敷金・保証金 17,034)	
	無形固定資産仮勘定 見返運営費交付金	9,931,548	ウ)特許出願に要する弁理士費用: 9,931,548	
	計	3,519,573,440	運営費交付金の振替額の積算根拠 運営費交付金で実施する事業と自己収入で実施する事業とに分けております。	
会計基準第81第3項による振替額		0		
合 計		3,519,573,440		

(3)運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成20年度	費用進行基準を採用した業務に係る分 38,138,867	費用進行基準を採用した業務は、当法人における全ての業務。 運営費交付金債務残高は、人員減により残となった人件費残38,138,867円です。 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高のうち人件費残については、翌々事業年度において収益化する予定です。
平成21年度	費用進行基準を採用した業務に係る分 236,245,560	費用進行基準を採用した業務は、当法人における全ての業務。 運営費交付金債務残高は、人員減により残となった人件費残178,313,420円と、年度を跨ぐ業務費残57,932,140円(海外出張旅費、棚卸資産など)です。 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高のうち、事業費残については翌事業年度、人件費残については翌々事業年度において収益化する予定です。

施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳			摘 要
		資本剰余金	施設費収益	その他	
施設整備費補助金	83,184,670	80,215,629	2,969,041	-	
計	83,184,670	80,215,629	2,969,041	-	

補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳		摘 要
		資産見返補助金等	収益計上	
平成21年度研究協力事業助成金 (研究協力事業費補助金)	59,479,340	34,710,680	24,768,660	
平成21年度海外農業開発調査事業補助金	257,638,000	624,435	257,013,565	
平成21年度科学技術総合推進費補助金	2,141,592	-	2,141,592	
計	319,258,932	35,335,115	283,923,817	

役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	38,092	3	-	-
職 員	1,589,542	186	189,872	10
その他役員	209	1	-	-
その他職員	328,879	281	-	-
合 計	1,956,721	471	189,872	10

(注)

1. 支給の基準は、役員給与規程、役員退職手当規程、職員給与規程及び非常勤職員就業規則等によっております。
2. 給与支給人員は、12ヶ月間の平均支給員数によっております。
3. 損益計算書の退職金費用には退職年金拠出負担金(118,610千円)が含まれております。
4. その他役員は非常勤です。
5. その他職員は契約職員です。
6. 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には法定福利費等は含まれておりません。

セグメント情報

(単位：円)

区 分	生物資源利用 研究事業	環境資源管理 研究事業	環境変動対策 研究事業	国際動向把握 研究事業	小 計	法人共通	合 計
事業費用	1,203,837,819	836,061,853	464,583,585	152,820,460	2,657,303,717	1,728,308,771	4,385,612,488
研究業務費	1,203,837,819	836,061,853	464,583,585	152,820,460	2,657,303,717	1,246,030,562	3,903,334,279
一般管理費	-	-	-	-	-	482,250,504	482,250,504
財務費用	-	-	-	-	-	27,705	27,705
事業収益	1,224,455,161	836,061,853	464,583,585	152,820,460	2,677,921,059	1,752,034,750	4,429,955,809
運営費交付金収益	817,783,918	747,035,842	277,724,655	149,200,460	1,991,744,875	1,506,796,630	3,498,541,505
受託収入	280,540,991	89,026,011	29,065,365	3,620,000	402,252,367	77,090,820	479,343,187
政府等受託	176,000,000	14,420,090	2,342,000	-	192,762,090	25,691,422	218,453,512
その他受託研究	104,540,991	74,605,921	26,723,365	3,620,000	209,490,277	51,399,398	260,889,675
補助金等収益	126,130,252	-	157,793,565	-	283,923,817	-	283,923,817
資産見返負債戻入	-	-	-	-	-	145,301,595	145,301,595
その他の収益	-	-	-	-	-	22,845,705	22,845,705
事業損益	20,617,342	-	-	-	20,617,342	23,725,979	44,343,321
総 資 産	-	-	-	-	-	9,204,415,083	9,204,415,083

(注)

1. セグメント区分の方法

セグメントを研究事業に応じて区分しております。

2. セグメントごとの事業内容

独立行政法人国際農林水産業研究センター法第11条第1項第1号業務を「生物資源利用研究事業」、「環境資源管理研究事業」、「環境変動対策研究事業」と区分し、同項第2号業務を「国際動向把握研究事業」としております。

3. 事業費用における法人共通経費は、管理部門が行う経費（光熱水料 59,890,129円、保守・修繕費 70,815,724円など）で研究部門に割り振ることが出来ない経費です。又、事業収益における法人共通収益は、受託調査 1,138,599円、施設費収益 2,969,041円、寄付金収益 1,959,900円などです。

4. 総資産は、各研究事業ごとに割り振ることが出来ないため、法人共通としております。

5. 前中期目標期間繰越積立金取崩額163,128円は、事業費用の研究業務費のうちの法人共通に計上されています。

6. 各セグメントにおける損益外減価償却相当額、引当外賞与見積額、引当外退職給付増加見積額は以下のとおりです。

(単位：円)

	生物資源利用 研究事業	環境資源管理 研究事業	環境変動対策 研究事業	国際動向把握 研究事業	小 計	法人共通	合 計
損益外減価償却相当額	-	-	-	-	-	199,492,895	199,492,895
引当外賞与見積額	2,718,035	1,522,451	539,050	499,750	5,279,286	3,969,523	1,309,763
引当外退職給付増加見積額	70,726,481	83,973,408	22,992,775	10,607,506	188,300,170	124,927,643	63,372,527

平成21年度

決 算 報 告 書

独立行政法人

国際農林水産業研究センター

予算の区分に従い作成した決算報告書

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	差額	備 考
収入				
前年度よりの繰越金	81,435,000	81,435,744	744	
運営費交付金	3,755,819,000	3,755,819,000	0	
施設整備費補助金	84,351,000	83,184,670	1,166,330	
受託収入	197,477,000	482,176,742	284,699,742	受託研究契約が増加したため収入増となった
補助金等収入	0	319,258,932	319,258,932	補助金等収入があったため収入増となった
寄附金収入	6,000,000	6,500,000	500,000	
諸収入	1,307,000	15,285,806	13,978,806	受取保険金等の収入が発生したため
計	4,126,389,000	4,743,660,894	617,271,894	
支出				
業務経費	1,492,616,000	1,800,511,855	307,895,855	研究施設の突発的な修繕費を実行予算の一般管理費から充当、及び補助金等収入があったため支出増となった
施設整備費	84,351,000	83,184,670	1,166,330	
受託経費	197,477,000	464,984,598	267,507,598	受託研究契約が増加したため支出増となった
一般管理費	141,487,000	117,973,716	23,513,284	研究施設の突発的な修繕費を実行予算の業務費へ充当したため
人件費	2,207,458,000	2,029,145,324	178,312,676	人員減による給与・諸手当、賞与等の支出減のため
計	4,123,389,000	4,495,800,163	372,411,163	

(注)

決算報告書における区分は、年度計画に記載されている予算とした。

予算額は当該年度の年度計画に記載されている予算とした。

決算額は、収入については現金預金の収入額に期首期末の未収金額等を加減算したものを記載し、支出については、現金預金の支出額に期首期末の未払金額等を加減算したものを記載した。

契約職員に係る人件費は損益計算書上、その他の人件費として計上されているが、決算報告書上、業務経費(305,888,293円)及び一般管理費(22,990,380円)に表示されている。